

まちづくり交付金 事後評価シート
栄地区

平成19年1月

新潟県三条市

様式2 - 1 評価結果のまとめ

都道府県名	新潟県	市町村名	三条市	地区名	栄地区
計画期間	平成16年～平成18年	まちづくり交付金交付期間	平成16年度～平成18年度		
モニタリング実施時期		事後評価実施時期	平成18年度	フォローアップ実施時期	平成19年度

1) 事業の実施状況	当初計画どおり実施した事業	基幹事業: 地域生活基盤施設(情報通信施設、耐震性貯水槽、消防施設、情報板) 提案事業: 災害対応マニュアル作成事業、ハザードマップ作成事業
	当初計画から変更した事業(変更した内容)	提案事業: 自主防災組織支援事業、小型動力ポンプ付積載車配備事業
	変更した理由、目標・数値指標への影響等	提案事業: 小型動力ポンプ付積載車配備事業 合併による事業計画の見直しに伴う変更(小型動力ポンプ付積載車配備事業は指標4の数値が減) 提案事業: 自主防災組織支援事業 地域の実態に合わせて変更(指標1の数値が減)

2) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標		達成度			達成見込みの有無		効果発現要因
		単位	モニタリング	事後評価	フォローアップ	あり	なし	総合所見
指標1	自主防災組織率の増加	%		×				各自治会毎に、ソフト面を中心とした防災活動は行われているが、自主防災の組織化を行うまでには至っていない。
指標2	災害関連情報受信可能世帯率の増加	%						市民が、瞬時に、もれなく、確実に、また、リスクを少なくするために複数の手段で災害関連情報を受け取ることができるようになった。
指標3	防災自主点検率の増加	%		×				地域における防災施設や危険箇所の把握には効果があったが、国民共同で点検をするには至っていない。
指標4	小型動力ポンプ付積載車による排水能力の増加	台/分						災害時に断水した被災地へ速やかに水を供給し、消火活動や泥出し等の災害復旧活動を実施することが可能となった。なお、小型動力ポンプ付積載車であるため緊急時には市全域で利用可能であることや市単費での追加整備したことを考慮すると目標値は達成したといえる。

3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		数値			効果発現要因
		単位	基準年度	モニタリング	事後評価	フォローアップ	総合所見	
	その他の数値指標1	災害時要援護者への組織的対応率の増加(指標1の代替)	%	0	H15		5	
その他の数値指標2	災害危険箇所把握率の増加(指標3の代替)	%	0	H15		100		ハザードマップ作成事業(提案事業)を実施することにより、地域における浸水区域や土砂災害危険区域の把握に効果があった。

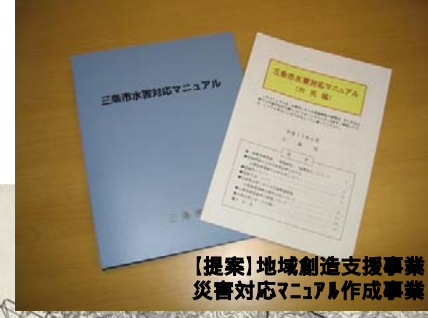
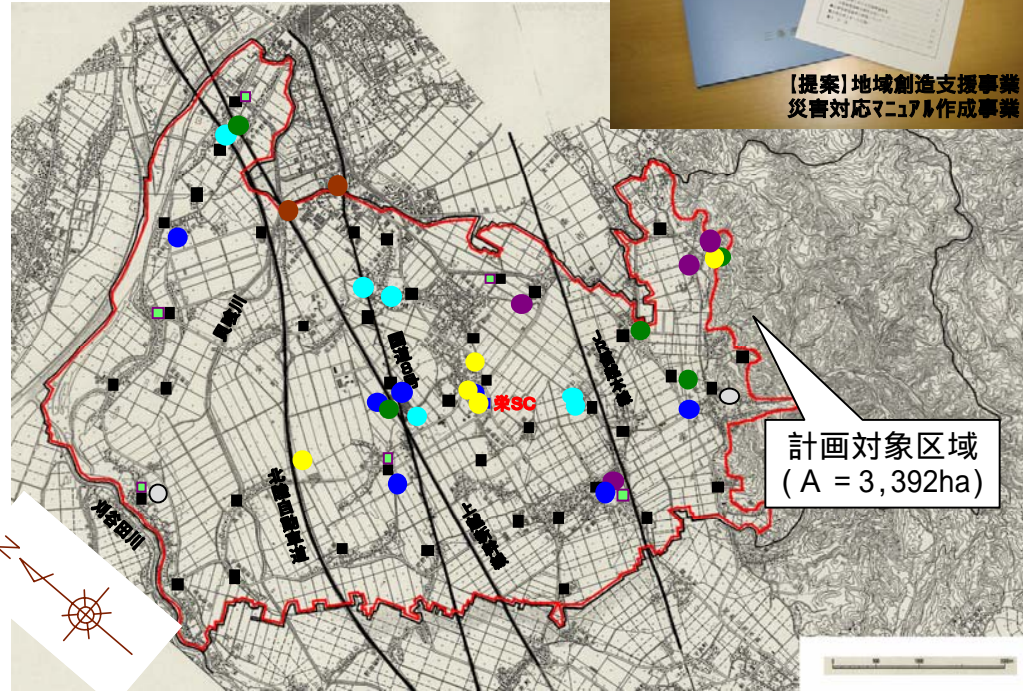
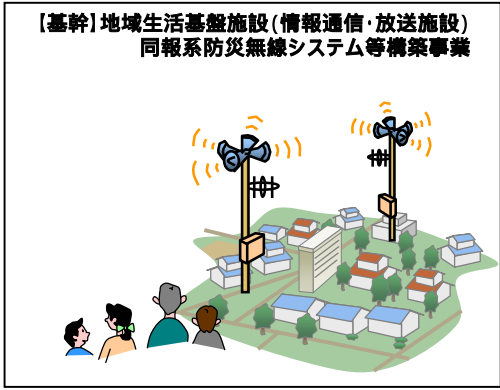
4) 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	-							
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

5) 実施過程の評価	評価項目	実施内容	実施状況			今後の対応方針等
	モニタリング	-	予定どおり実施できた 予定していなかったが実施した 予定したが実施しなかった・できなかった			
住民参加プロセス	・自治会長、民生委員等との防災懇談会の実施 ・自治会長等への防災活動への取り組みに関するアンケートの実施	予定どおり実施できた 予定していなかったが実施した 予定したが実施しなかった・できなかった				今後も同様の方法で継続していきたい。
持続的なまちづくり	-	予定どおり構築できた 予定していなかったが構築した 予定したが構築しなかった・できなかった				-

様式2-2 まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

栄地区(新潟県三条市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	地域防災力の強化を基軸とした「災害に強いまちづくり」	まちづくり交付金の代表的成果	災害時要援護者への組織的対応率の増加	0(H15年度) 5(H18年度)
			災害関連情報受信可能世帯率の増加	0(H15年度) 100(H18年度)
			災害危険箇所把握率の増加	0(H15年度) 100(H18年度)



都市再生整備計画区域		
同報系防災無線システム等構築事業		
遠隔制御設備	■	1基
屋外拡声子局	■	37局
モータサイレン局	■	6局
避難所情報板設置事業		
防火水槽設置事業	●	7基
消防施設設置事業		
消火栓設置事業	●	6基
消防ポンプ格納庫改築事業	●	5箇所
火の見櫓解体・サイレン警報機移設事業	●	2基
防火水槽蓋掛事業	●	2箇所
提案事業	○	2台
小型動力ポンプ付積載車配備事業	○	2台

今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)

・地域防災力の強化
 「自分たちの地域は自分たちで守る」を合い言葉に、住民参加型の総合防災訓練を実施することにより、自治会が防災活動に取り組む契機とするとともに、市民意識の高揚につなげる。また、地域住民への説明会や出張トーク等により自主防災組織の重要性についての理解を図ることにより、地域防災力の更なる向上を図る。

・外国人への災害情報の伝達
 今回、外国人向けの多国語災害対応マニュアルを作成したが、今後は、災害が発生した際に外国人へ避難情報等の重要な災害情報が確実に伝わるよう多国語災害情報メール配信サービス事業等の実施を検討する。